

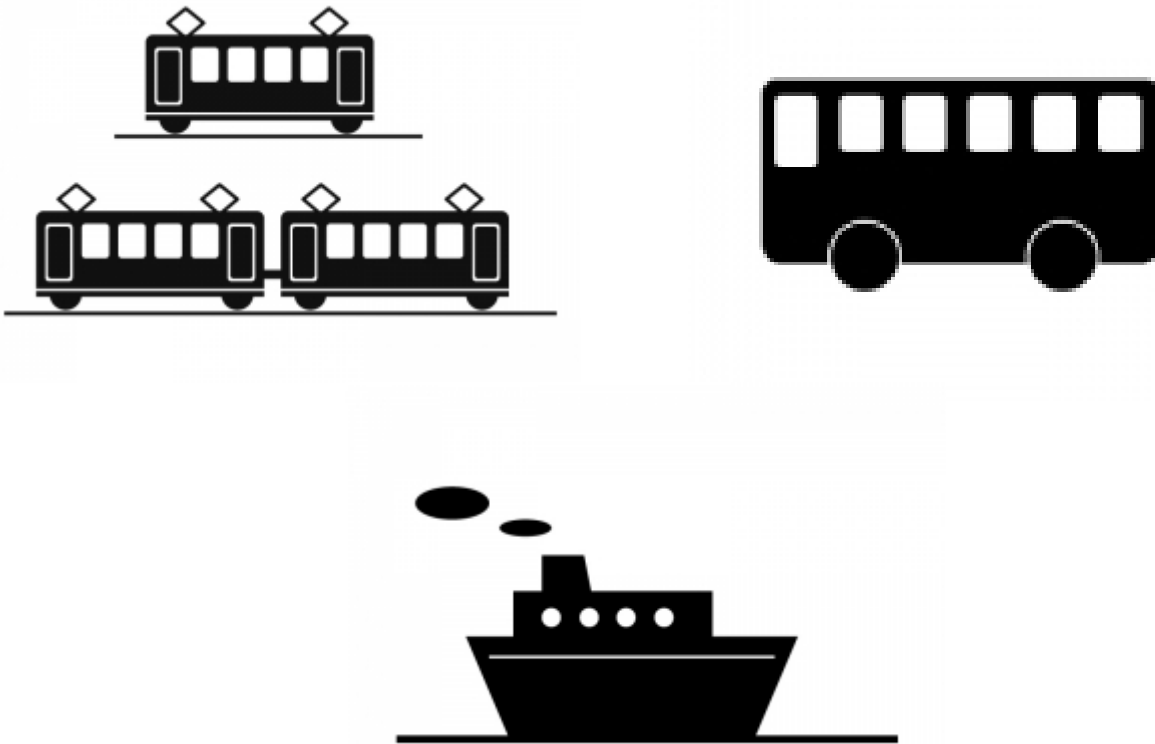
地域公共交通の改革に向けて ～MaaSの実現と競争政策の動き～

平成31年2月20日

国土交通省総合政策局

公共交通政策部 交通計画課長

蔵持 京治



時刻表、運賃、現金支払い、乗換、行先表示...



2014年、ヘルシンキ市において域内の
自家用車を2025年までにゼロにする
ロードマップが示された。
⇒2016年、様々な公共交通を一括で
検索・予約・決済できるアプリ
「Whim」がスタート

WHAT IF ALL
TRANSPORTATION
WAS
CONVERGED...

スマートフォンアプリ「Whim」(フィンランドMaaS Global社)

※未来投資会議 構造改革徹底推進会合 地域経済・インフラ会合(平成30年4月17日)
計量計画研究所 牧村氏発表資料より抜粋

効果

- 公共交通機関の利用シェアの増加(ヘルシンキでのWhimユーザー: 48%→74%)
- 都市部における渋滞の削減や環境負荷の低減
- 公共交通機関の運行効率化、生産性向上
- 人流データ収集(→路線の再編)

出典: MaaS ALLIANCE "White Paper"
ERTICO "VISION PAPER"

「利用者中心」

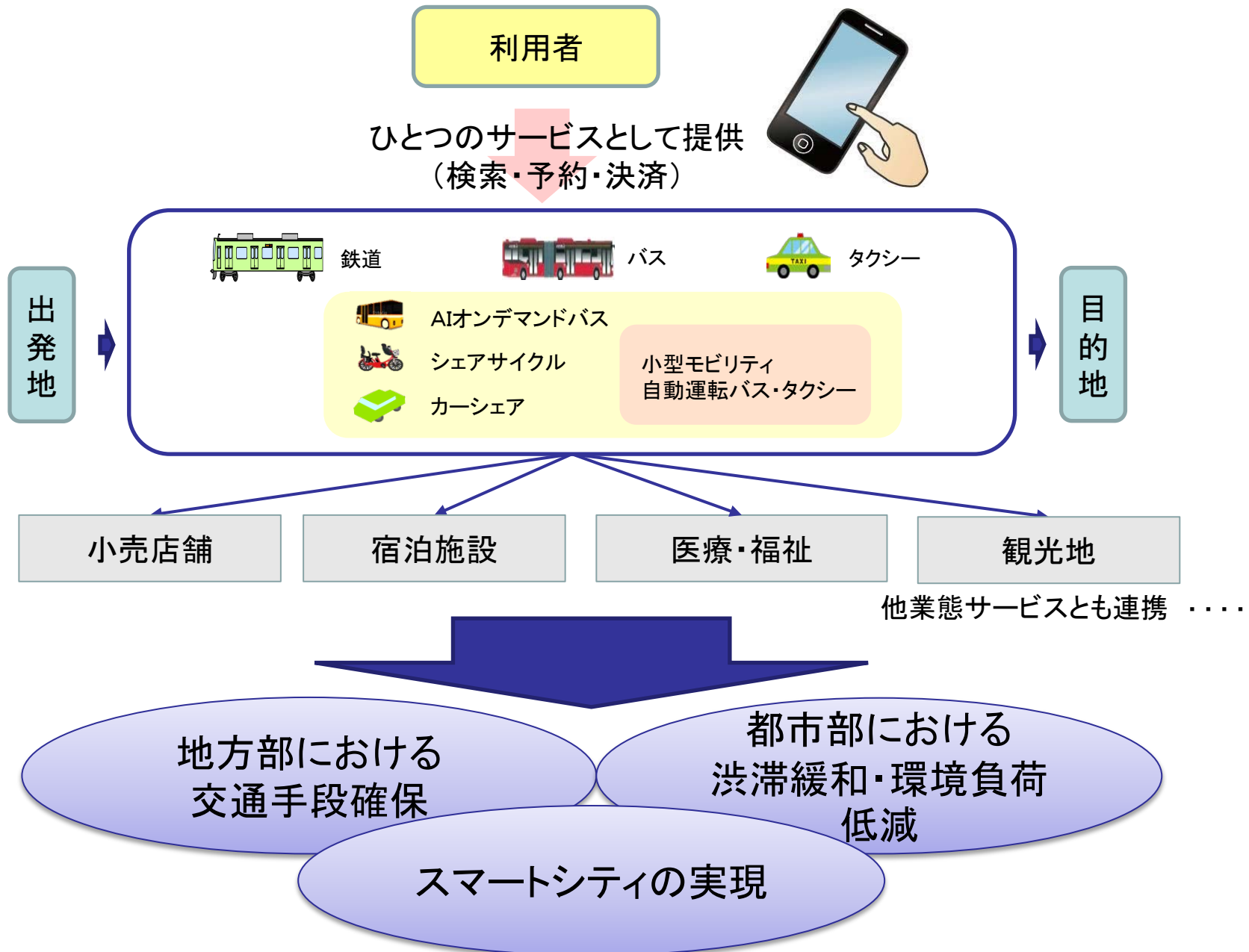
① マルチモーダル

(鉄道、トラム、バス、タクシー、レンタカー、徒歩...)

② 検索・予約・決済

③ 定額制

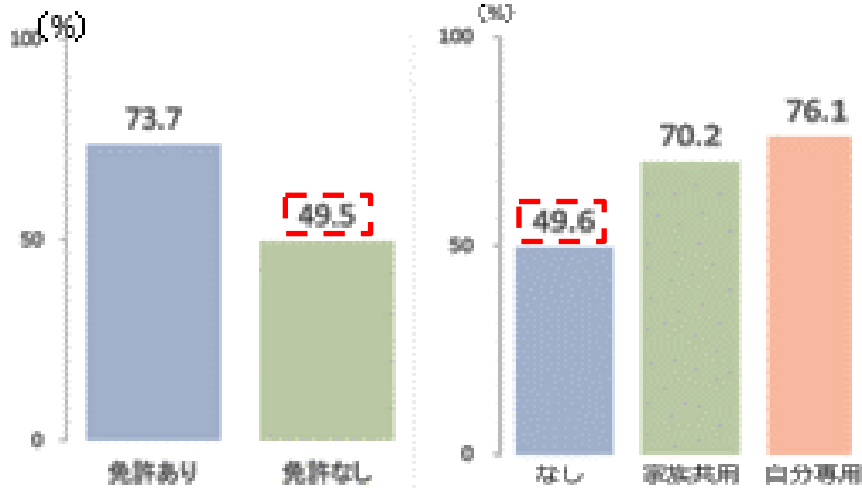
④ 事前決済・キャッシュレス



運転免許や自動車保有の有無で
外出率に大きく差が出る後期高齢者

運転免許保有有無別の外出率
(後期高齢者、全国)

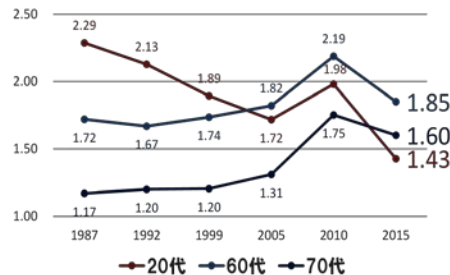
自動車保有形態別の外出率
(後期高齢者、全国)



出典：平成27年全国都市交通特性調査（国土交通省都市局）

(参考)20歳代の移動回数は、70歳代も下回る

年代別一日あたりの移動回数の推移（休日）



出典：平成27年全国都市交通特性調査（国土交通省都市局）

公共交通の
活性化
+まちづくり



歩いて
暮らせる
“まち”
の実現



外出が増えれば、
医療費の減少も含め
地域が活性化

運動経験者一人あたり
医療費の推移
(新潟県見附市の例)



※1 参加群28人中4か年継続で国民健康保険の被保険者であった者
※2 運動群と比較のために性別・生年および初年度医療費を合わせ、国民健康保険4か年継続加入者から50名の人数を抽出

出典：つくばウェルネスリサーチ、
e-wellnessシステムによる医療費抑制効果

1. 概要

- 近年の諸外国、我が国の官民における様々な取組も踏まえつつ、以下の項目を中心に検討。
 - ・我が国における望ましいMaaSのあり方
 - ・新型輸送サービスの実現に向けた今後の取組の方向性
- 2019年3月、中間とりまとめ予定。

2. メンバー

【有識者】

石田 東生	筑波大学特命教授
伊藤 昌毅	東京大学生産技術研究所助教
鎌田 実	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
川端 由美	自動車ジャーナリスト、株式会社ローランド・ベルガー
須田 義大	東京大学生産技術研究所次世代モビリティ研究センター教授
高原 勇	筑波大学未来社会工学開発研究センター長 トヨタ自動車株式会社未来創生センターBR未来社会工学室長
森本 章倫	早稲田大学社会環境工学科教授
矢野 裕児	流通経済大学流通情報学部教授
吉田 樹	福島大学経済経営学類准教授

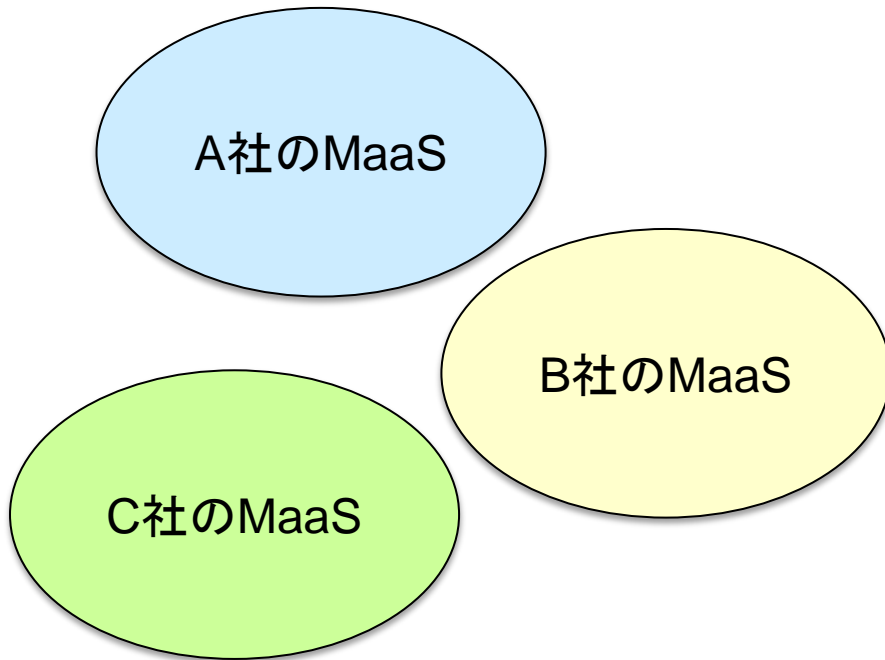
【事務局】

総合政策局公共交通政策部交通計画課
都市局都市計画課都市計画調査室
道路局企画課評価室

日本におけるMaaSのあり方

- “日本型MaaS”は、「あらゆる地域、あらゆる人にとって移動しやすい社会を実現するためのツール」であることが必要。
- 「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」においては、現在進みつつある各事業者による取組動向を踏まえて、将来像や取組の方向性を整理する。

現在進みつつある
各事業者によるMaaSの取組動向



日本型MaaSの将来像

日本型MaaSの将来像
や取組方向性を整理

■ 検討の視点

- 「利用者」中心
- Society5.0を踏まえた、デジタル空間・フィジカル空間の両面での検討

■ 地域横断的に取り組むべき課題

事業者間のデータ連携の促進

- データ連携の仕組み作り
- データ連携の目標設定
- 社会全体でのデータ活用・他産業との連携

柔軟な運賃・料金の実現

- 多様な運賃体系を選択できる制度設計
- パッケージ運賃の導入の検討
- ダイナミックプライシング導入の必要性の検討
- 決済基盤・周辺設備の整備

まちづくり・インフラ整備との連携

- まちづくり・インフラ整備を検討する際の前提
- 多様なモード間での乗換・待合環境の改善
- 新たなモビリティに対応した走行空間の確保
- 都市交通データの収集とまちづくり計画への応用

■ 地域別に取り組むべき課題

地域特性を踏まえたMaaSの推進

- 地域特性を踏まえたMaaSの具体化(都市と地方)
- 先行的なMaaSモデルの実現

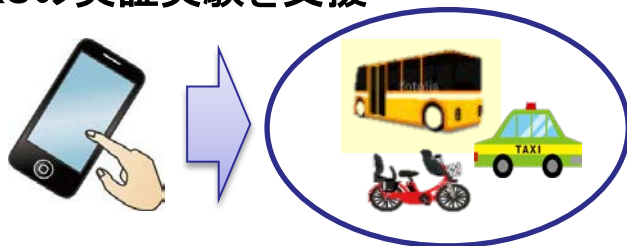
都市部・地方部における新たなモビリティサービスの創出



多様な地域での実証実験の支援 × オープンデータ

新モビリティサービス実証実験の支援

- 多様な地域において多様な主体が参加するMaaSの実証実験を支援



オープンデータ実証事業

- 公共交通分野における民間の主体的なオープンデータ化の推進に向けた実証実験を実施



日本型MaaSの共通基盤の構築の実現に向けた検討

- 新モビリティサービス実証実験の支援やオープンデータ実証事業の成果を踏まえつつ、事業者間のデータ連携にむけた環境を整備

地域公共交通活性化再生法

基本方針（国土交通大臣・総務大臣が策定）

<目標>

- 本格的な人口減少社会における地域社会の活力の維持・向上

地域公共交通網形成計画（地方公共団体が策定）

- 地方公共団体（都道府県・市町村）・交通事業者・道路管理者・利用者・学識者等から構成される協議会で合意形成
- まちづくりと連携しつつ、地域に最適な交通ネットワークを検討



地域公共交通特定事業（国土交通大臣が認定・届出受理）

LRTの整備

BRTの整備

海上運送
サービス改善

鉄道の
上下分離

公共交通網の
再構築

廃止届出が
なされた
鉄道の維持

法律の特例措置・重点的な支援により計画の実現を後押し

地域公共交通確保
維持改善事業

（平成30年度予算額 209億円）

生活交通の確保維持

<主な内容>

- 幹線バス交通の運行
- 過疎地域におけるコミュニティバス、デマンドタクシー等の運行
- 離島航路・航空路の運航

計画策定等の後押し

<主な内容>

- 地域公共交通網形成計画等の策定
- 地域公共交通網形成計画等に基づく利用促進・事業評価
- 移動等円滑化促進方針の策定

快適性、安全性の向上

<主な内容>

- ノンステップバスの導入、鉄道駅における点状ブロックの整備
- 地域鉄道の安全性向上設備の更新

競争政策に関する政府の検討状況

- 地域の基盤となる企業の経営が厳しくなる中で、企業結合（合併）について独占禁止法の適用のあり方について議論が活発に。
- このため、安倍総理を議長とする未来投資会議において、地方銀行の再編とあわせ、競争政策の見直しに向けた議論が開始された。

平成30年11月6日 第21回未来投資会議での検討 (日本経済再生事務局作成の論点メモより抜粋)

- 地方銀行や地域公共交通としての乗合バス等は、破綻すれば地域に甚大な影響を与える可能性が高く、かつ、同一地域の他の企業や地域経済の生産性向上に大きな影響があるセクターであるが、このような地方基盤企業については、①地域経済の維持発展②地域のインフラ維持③合併等の競争政策上の弊害防止、をバランス良く勘案し、経営統合の判断を行っていくべき
- 乗合バス等については地域の利用者にとって利便性の高いサービスであり、複数事業者間で地域住民のためにサービス内容の調整を図ることがカルテルと指摘されることのないよう、独占禁止法の適用の考え方を整理する必要があるのではないか

安倍総理からの総括コメント

- 地方銀行や乗合バス等は、地域住民に不可欠なサービスを提供しており、サービスの維持は国民的課題。
- 地方銀行や乗合バス等が経営統合等を検討する場合に、それを可能とする制度を作るか、または予測可能性をもって判断できるよう、透明なルールを整備することを検討したい。
- 専門家を含めてしっかりと検討を行い、本会議に報告いただき、結論を来年夏までに決定する実行計画に盛り込んでいく。



- 専門家による地方施策協議会を未来投資会議の下に設置し、検討。
(平成30年12月19日に第1回開催)
- 今年夏に結論を閣議決定予定。

独占禁止法の適用に関する論点

事業者間連携に関する論点

- 法定協議会における協議等が、萎縮、または長期化や負担の増大が生じないような制度的又は運用上の担保
- 自治体の作成した法定計画等に基づく施策が、挫折・萎縮し、その実現に長期を要する、あるいは不可能となるといったことがないような制度的又は運用上の担保
- 乗合バスのみならず地域交通全体の利便性向上に向けた取組を実現するためのモード横断での取組を可能とすること

企業結合に関する論点

- 地域交通の特性等を踏まえた専門的知見に基づく審査の導入
- 地域の関係者が予測可能な透明性のあるルールによる審査の実現
- 複数事業者による無計画な競争で、地域にとって不可欠な交通サービスが突然破綻することを防ぐため、予防的な企業結合を円滑かつ柔軟に実現することが可能であることを明確化すること。

グローバル自動運転・都市交通カOUNシル

- 石井大臣は、1月23日、世界経済フォーラム(通称「ダボス会議」)に国土交通大臣として初めて出席。
- 世界のモビリティ分野における官民リーダー達による「グローバル自動運転・都市交通カOUNシル」に共同議長として参加。

<発言のポイント>

- ①「自動運転を前提とした新たな規制・制度の設計」、「シームレスな交通結節点等のインフラ整備」、「データの共有・活用を可能とする環境整備」が重要な政府の役割
 - ②3つの観点を重視すべき
 - ・データのアクセシビリティの向上など官民連携
 - ・自動運転車の国際的な安全基準の策定やサイバーセキュリティなど国際協調
 - ・安全で安心できる質の高いモビリティサービスの提供や地方部への考慮など「利用者中心」
- 2019年5月29日に第1回の正式会合を開催し、今後、定期的に検討を進める。

ダボス会議の様相



自動運転・都市交通プロジェクト責任者ミッシェル・エイバリー氏及び世界経済フォーラム マネージングディレクター・リチャード・サマンズ氏と



ダボスの कांग्रेस・センター前でインド放送局の取材を受ける石井大臣